

## 令和5年3月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年4月25日発行  
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(2月)		新潟市	103.3	△ 0.9 %	3.0 %
雇用失業情勢 (2月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.63 倍	(前月1.67倍)	(前年同月2.06倍)
		企業整備数	0 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.52 倍	(前月1.54倍)	(前年同月1.66倍)
		企業整備数	0 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	93,017 人	△ 191 人	△ 1129 人
		世帯数	37,054 世帯	102 世帯	258 世帯
	燕市	人口	77,021 人	△ 199 人	△ 666 人
		世帯数	30,826 世帯	116 世帯	377 世帯
着工新築住宅数 (2月)		三条	31 戸	(前月 16戸)	(前年同月 20戸)
		燕	24 戸	(前月 14戸)	(前年同月 22戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	197,310 台	24.0 %	10.1 %
		出車	190,810 台	24.1 %	9.7 %
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	762,338 百万円	△ 0.8 %	1.3 %
		貸出	345,674 百万円	2.0 %	3.0 %
	燕市 14店舗	預金	404,791 百万円	△ 1.0 %	1.1 %
		貸出	223,310 百万円	△ 0.7 %	1.4 %
企業倒産件数		県内	9 件	(前月 7件)	(前年同月 4件)
		三条	0 件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
		燕	1 件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

**さんしん地域経済研究所** 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

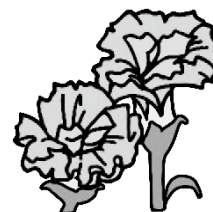
TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



### < 3月の概況 >

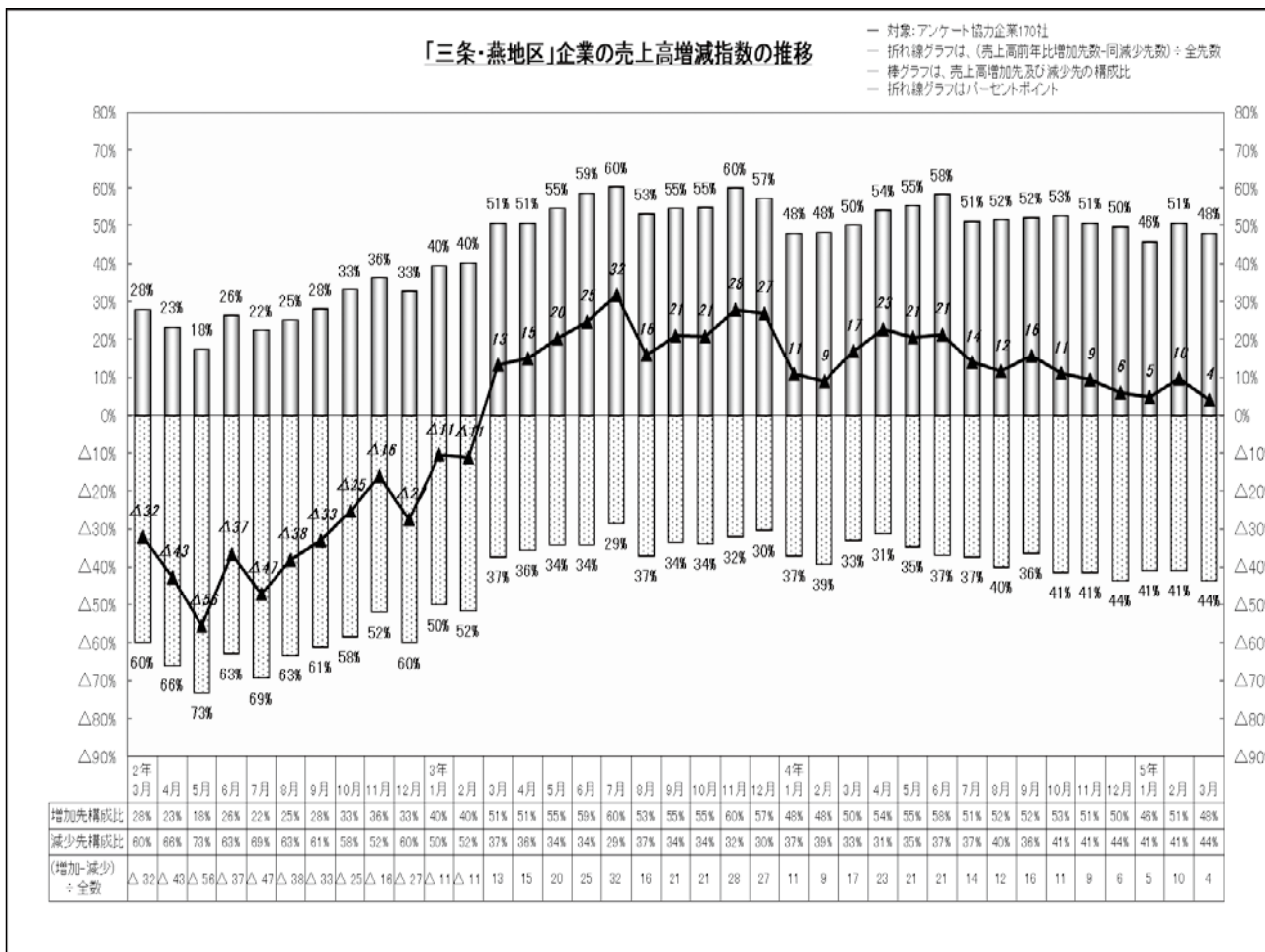
地場産業は、原材料費等の上昇は鈍化しているものの、高止まりの状態となっており、ある程度の水準を維持するのではないかとの見解もある。現状において、価格転嫁が追い付いておらず、収益性を圧迫している。販売価格の引き上げを実施したいが、受注量の減少を懸念し、躊躇する場面もあり、商品の廃番を検討する動きもあるようだ。また、BtoC 企業においては、消費マインドの低下を考慮して、どこまで値上げ出来るかが課題である。更に、協力工場における人材不足が深刻さを増しており、継続的に商品を調達することが困難な状況となってきた。一方で、感染症の収束が見えてきたことから、販路開拓を目的とした、県外の展示会等への参加や金属ハウスウェア製造業において、宿泊・飲食店の回復に伴う受注の増加など明るい兆しも感じられるが、依然として、先行きは不透明である。



【図表 1：売上高増減 DI の推移】

○販売価格の改定により販売数量が減少した。

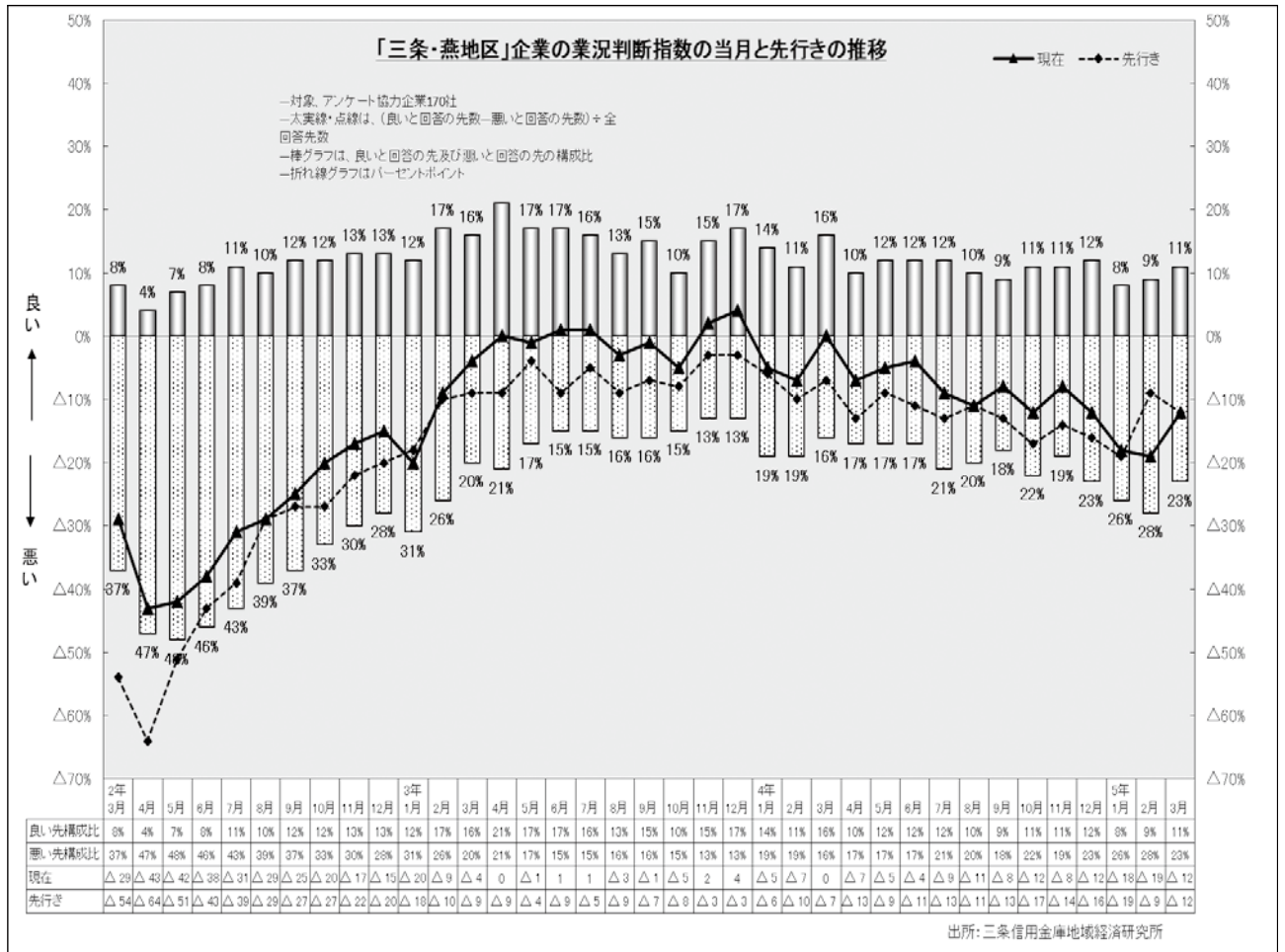
-3月の売上高増減 DI は前月比▲6Pで4%ポイントと悪化した。-





【図表 2：業況判断 DI の推移】

○前月比で足元は改善したものの、依然として不透明感がある。  
 - 3月の足元（現在）の業況判断 DI は前月比+7P で▲12%ポイントと改善し、先行き（3カ月前）は前月比▲3P で▲12%ポイントと悪化している。 -



金物卸は、園芸関連や新生活向け家庭用品が順調であったものの、建築、自動車関連が苦戦している。

金属加工は、トラック部品は順調であったが、建築金物や農業向けが低調であった。また、アウトドア関連の落ち込みも見られた。

利器工匠具は、年度末における駆け込み需要があり、また、農具が繁忙期を迎え、園芸関連に動きが出てきた。

プラスチック製品は、半導体製造装置関連は堅調に推移しているが、資材等の高騰は継続、追加的な価格転嫁や収益確保に苦慮している。

金型は、受注高がある程度確保されるなど、昨年までの反動もあり、多くの企業で売上高を伸ばす結果となった。

金属洋食器は、販売価格の値上げ効果が徐々に表れてきており前月比・前年同月比ともに売上高はプラスを確保している。

金属ハウスウェアは、アウトドアブームは落ち着いた感があるが、宿泊・飲食店の回復とともに厨房関連の受注が増えてきている。



作業工具は、自動車関連が低調であったが、新商品の開発や自社ブランドによる独自性の発揮により、売上高を伸ばす企業もある。

建設業は、例年に比べ天候も順調で工事の進捗状況は良好。少しずつ動きはでてきているが、以前のような繁忙感は感じられない。

不動産業は、住宅ローンの相談は増えてきたものの建築価格の高騰から様子見の動きが感じられ全体的な動きは鈍い。

商店街は、人出は少しずつ戻ってきているが、売上の大きな回復にはつながっていない。商店街のなかでも明暗が分かれつつある。

食品スーパーは、買い物客が増加傾向にあることから売上は回復に向かっているが、光熱費等経費の値上がりで収益を圧迫している。

**【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】**

○数値は悪化し、総じて不安定な状況が続いている。

－3月の全業種の売上高の平均値は+0.3%と前月比▲1.8P大きく悪化した。また、売上高が前年比プラスの業種数は大きく減少する結果となった－

単位：%

業種	4/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月
1. 金物卸売	▲2	0	2	▲2	0	▲1	▲3	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2
2. 利器工匠具製造	6	2	▲1	6	4	1	0	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2
3. プラスチック製品製造	▲3	3	▲5	4	4	8	3	4	3	1	4	1	2
4. プレス加工等	▲1	3	4	4	5	5	4	4	3	0	4	3	▲1
5. 金型製造	▲8	4	1	1	▲1	▲10	▲9	▲4	7	▲2	▲4	2	7
6. 金属洋食器製造	1	▲10	▲6	▲7	▲7	▲3	▲1	0	0	3	▲3	1	5
7. 金属ハウスウェア製造	4	5	2	4	▲1	▲2	5	1	4	4	1	3	3
8. 作業工具製造	3	4	2	5	1	3	2	2	0	2	0	5	2
9. 鉄鋼卸売	6	14	8	8	6	7	11	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6
10. 建設・土木	0	1	▲1	1	1	0	0	4	3	1	1	8	▲3
11. 不動産	2	3	5	2	0	1	▲1	3	2	1	3	1	4
12. 商店街	1	▲3	▲1	▲1	1	0	1	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7
13. 食品スーパー	▲3	0	0	▲4	▲1	2	▲2	1	1	5	3	2	2
全業種平均	0.5	2.0	0.8	1.6	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3

単位：業種数

	4/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月
前年比プラスの業種数	7	9	7	9	7	7	6	7	7	7	6	12	7
前年比横這いの業種数	1	2	1	0	2	2	2	2	2	2	1	0	0
前年比マイナスの業種数	5	2	5	4	4	4	5	4	4	4	6	1	6

## 〈業種別の動向〉

### \* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△2%	27%
前月比売上	△30%	3%	38%

園芸関連や新生活向け家庭用品が順調であったものの、建築、自動車関連が苦戦している。また、仕入価格は高止まりしており、価格転嫁が追い付いておらず、収益を圧迫している。更に、協力企業における人材不足が深刻さを増しており、継続的に商品を調達することが困難になってきている。前年実績に届かず。

### \* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△2%	43%
前月比売上	△15%	11%	60%

年度末における駆け込み需要があり、前月比で売上高を伸ばした企業があった。また、農具が繁忙期を迎え、園芸関連に動きが出てきたが、HC向けは総じて低調に推移した。加えて、原材料の高騰により、値上げを実施した商品が廃番となる状況もあった。その中で、春先からの人流や海外市場へ期待する声もある。前年実績に届かず。

### \* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△5%	2%	15%
前月比売上	△10%	0%	5%

国内に工場の建設予定もあり、引き続き、半導体製造装置関連は堅調に推移している。しかし、資材や電力等の高騰はしばらく継続するものと思われ、追加的な価格転嫁や収益確保に苦慮している。また、BtoC企業は、どこまで値上げできるかが課題となっている。こうした環境下では、新商品の開発が急務のようだ。前年実績を超える。

## 〈業種別の動向〉

### \* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△1%	50%
前月比売上	△37%	5%	80%

トラック部品は順調に推移したが、建築金物や農業向けが低調であった。また、アウトドア関連の落ち込みも見られた。原材料の高騰は継続しており、販売価格の引き上げを実施したいが、受注減少の懸念もあり、廃番の選択も検討されている。更に、ここにきて燃料費の上昇によるマイナスの影響が大きくなっているようだ。前年実績に届かず。

### \* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	7%	32%
前月比売上	△5%	3%	25%

一部ではあるが、自動車関連に動きがあり、受注高もある程度確保されるなど、昨年までの反動もあり、多くの企業が売上高を伸ばす結果となった。一方で、同業他社も復調していることから、競合による減収を懸念する声もあった。また、燃料費等の高騰も継続しており、収益性は低下している。前年実績を上回る。

## \* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	5 %	1 5 %
前月比売上	3 %	6 %	1 0 %

販売価格の値上げ効果が徐々に表れてきており前月比・前年同月比ともに売上高はプラスを確保している。新生活の季節で通常であれば需要の高まるところであるが、目立った動きは感じられず販売数量は減少しエネルギー価格高騰等で利益率も低下傾向にある。一方で、海外向けのカトラリーが好調という明るい話題も寄せられた。前年実績を上回る。

## \* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	3 %	1 4 %
前月比売上	△ 5 %	1 %	5 %

アウトドアブームは落ち着いた感があるが、宿泊・飲食店の回復とともに厨房関連の受注が増えてきている。販売数量は前年を下回っているものの売上高は価格転嫁により回復してきている。依然として、材料・エネルギー価格の上昇を不安視する企業は多く、一部では物価高の影響で消費動向が見通せず全体的な動きが鈍いとの声も聞かれた。前年実績を上回る。

## 〈業種別の動向〉

### \* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 7%	2%	23%
前月比売上	△ 17%	1%	42%

依然として、自動車関連が低調であり、回復までに時間が掛るとの見方がある一方で、新商品の開発や自社ブランドによる独自性の発揮により、売上高を伸ばしている企業もある。原材料費の値上がりに伴う価格転嫁はある程度進展しており、更に販売価格の改定を検討する企業もあるようだ。しかし、収益性を懸念する声も聞かれる。前年実績を超える。

《レンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少

### \* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 22%	△ 6%	15%
前月比売上	△ 17%	△ 3%	5%

販売価格の改定を行ったが、前年同期比でマイナスとなる企業が多かった。販売数量の落ち込みが目立ち、収益面で苦慮している。依然として、鉄鋼メーカーは強気の姿勢を崩しておらず、価格の動向に注視し、仕入に慎重な対応が見られる。相次ぐ値上げに価格転嫁は追いついておらず、今後の課題となっていくものと思われる。前年実績を下回る。

《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）堅調。

《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調。

《パイプ類》 住設機器向け堅調。

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け堅調。

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調。



## \*建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 3 %	△ 3 %	3 0 %
前月比売上	△ 5 0 %	△ 3 %	2 0 %

例年に比べ天候も順調で工事の進捗状況は良好。少しずつ動きはでてきているが、物価高による節約志向から小口案件が中心で以前のような繁忙感は感じられない。材料費の値上がりが続き見積りを提示しても契約に至らないケースや、建設がストップ・延期となるケースも増えているとの声も寄せられた。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年3月単月 (件数) (請負金額)  
対前年増減率 0.2% -10.2%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

## \*不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	4 %	1 5 %
前月比売上	0 %	4 %	1 5 %

住宅ローンの相談は増えてきたものの建築価格の高騰から様子見の動きが感じられ全体的な動きは鈍い。経済的な理由から注文住宅よりも建売住宅の人气が高まっており、業者も低価格住宅を提案するケースが増えてきているようである。今後は天候も良くなることから、個人向けだけでなく事業用地の案件にも期待する声が聞かれた。前年実績を上回る。

## 〈業種別の動向〉

### \* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 0 %	△ 7 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 3 0 %	1 %	2 5 %

人出は少しずつ戻ってきているが、売上の大きな回復にはつながっていない。物価高の影響で、買い控えや必要最低限の物しか買わない人が増加傾向にあり、商店街のなかでも明暗が分かれつつある。なかには特徴ある品揃えで常連客の囲い込みや他店との差別化を図りたいとの声も聞かれた。前年実績を下回る。

### \* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 %	2 %	5 %
前 月 比 売 上	5 %	1 0 %	1 4 %

買い物客が増加傾向にあることから売上は回復に向かっていくが、光熱費等経費の値上がり収益を圧迫している。新型コロナウイルスの5類引き下げに伴い一段と経済活動は正常化するものと思われ、今後の消費回復に期待する声は多い。一方で、人材確保に苦慮するスーパーも見受けられ賃金等の労働条件を見直すところも出てきている。前年実績を超える。



年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
3年 8月	16,079	-4.7	34,666	-3.7	
9	15,563	-1.3	31,390	-1.6	
10	16,518	0.9	32,658	1.3	
11	17,078	1.5	32,579	-1.0	
12	21,392	1.4	40,898	0.2	
4年 1月	16,767	2.6	33,216	1.8	
2	15,036	0.1	30,144	-0.6	
3	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	r17,681	4.9	34,287	2.6	
2	p15,819	4.7	p31,383	2.9	
資 料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
3年 9月	205,423	-30.0	3,420	-29.1	
10	176,743	-30.2	3,149	-24.5	
11	219,276	-13.4	4,122	-1.2	
12	218,782	-10.2	3,434	-7.2	
4年 1月	207,123	-12.5	2,722	-10.7	
2	213,699	-18.6	3,089	-18.9	
3	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
資 料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千Kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千Kwh	%	千Kwh	%	
平成28年度	89,975	6.9	4,858,634	0.8	11,105,559	2.8
29	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
3年 4月	6,854	-0.1	465,802	-8.6	802,966	0.0
5	6,451	4.6	422,332	-0.4	824,569	8.0
6	6,581	4.3	335,772	-3.0	880,180	7.1
7	7,464	7.1	377,975	4.6	965,963	11.6
8	7,974	1.6	494,157	14.0	986,005	8.9
9	7,389	-6.5	419,557	-16.7	907,089	-1.8
10	6,771	1.1	356,398	-7.7	863,514	4.4
11	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	835,364	-3.3
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
5年 1月						
資 料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国 (令和3年より令和2年=100)		新 潟 県 (令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3年	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4年	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 5月	101.7	-0.1	101.1	-0.5
6	101.9	0.2	100.9	-0.4
7	99.7	-0.3	98.9	-1.0
8	99.7	-0.4	99.0	-1.2
9	100.1	0.2	99.4	-0.6
10	99.9	0.1	99.2	-0.6
11	100.1	0.6	99.6	0.2
12	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
資 料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
3年 7月	189,540	3.8	183,120	2.5	78,420	5.7	76,810	5.4
8	179,590	-1.0	172,940	-1.5	74,430	-0.5	73,130	-0.6
9	178,490	-6.3	172,240	-6.0	71,980	-6.6	70,380	-9.5
10	200,270	-1.7	194,250	-2.1	81,070	-2.1	80,360	-1.5
11	196,010	2.9	191,720	2.9	81,710	2.6	81,440	3.9
12	182,910	4.9	177,500	4.3	75,850	4.1	75,370	5.2
4年 1月	152,820	3.3	147,160	4.0	63,330	2.5	61,460	3.1
2	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)	
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場	円
					件 数	前 年 比						
平成28年度	1.39	1.35	1.57	1.14	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86	
29	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19	
30	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43	
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04	
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81	
3	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79	
4					6,428	6.6	77	26	3	3	132.43	
3年 10月	1.15	1.43	1.71	1.57	525	-15.9	2	0	1	0	114.10	
11	1.17	1.45	1.80	1.65	510	-10.4	1	0	0	1	115.13	
12	1.18	1.48	1.81	1.72	504	-9.7	2	1	0	0	114.87	
4年 1月	1.20	1.53	2.24	1.72	452	-4.6	10	2	0	1	115.84	
2	1.21	1.54	2.06	1.66	459	2.9	9	5	1	0	116.20	
3	1.23	1.53	1.70	1.61	593	-6.5	4	0	1	0	119.52	
4	1.24	1.54	1.50	1.50	486	1.8	5	2	0	0	126.96	
5	1.25	1.56	1.49	1.46	524	11.0	8	3	1	0	129.80	
6	1.27	1.56	1.58	1.55	546	0.9	5	2	0	0	134.92	
7	1.28	1.59	1.69	1.70	494	3.8	6	2	0	0	137.77	
8	1.31	1.61	1.76	1.73	492	5.6	2	1	0	0	136.23	
9	1.32	1.61	1.66	1.86	599	18.6	10	5	0	0	144.08	
10	1.34	1.60	1.64	1.86	596	13.5	8	3	0	1	148.18	
11	1.35	1.60	1.64	1.77	581	13.9	4	0	0	0	143.46	
12	1.36	1.63	1.72	1.63	606	20.2	6	1	0	1	136.21	
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0	131.33	
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74	
3					809	36.4	9	4	0	1	134.94	

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)  
※有効求人倍率は、パートを含む全数  
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 1月	...		2,186	-1.1	94,422	-1.3	77,973	-0.9	25,583	-2.0	39,467	-1.1
2	...		2,183	-1.2	94,317	-1.3	77,939	-0.9	25,534	-2.0	39,421	-1.1
3	...		2,177	-1.1	94,146	-1.2	77,687	-0.8	25,390	-2.1	39,315	-1.3
4	...		2,176	-1.2	94,137	-1.1	77,651	-0.9	25,361	-2.1	39,244	-1.4
5	...		2,175	-1.1	94,061	-1.1	77,678	-0.8	25,324	-2.0	39,235	-1.3
6	...		2,174	-1.1	94,019	-1.1	77,646	-0.9	25,291	-2.0	39,215	-1.2
7	...		2,173	-1.1	93,911	-1.1	77,684	-0.8	25,260	-1.9	39,179	-1.2
8	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...				93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...				93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 (総務省) 「ニイガタ地域経済指標」 (新潟県統計課) 住民基本台帳 (当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 1月	...		910	0.3	36,682	0.2	30,410	1.0	10,142	-0.5	15,161	0.0
2	...		910	0.3	36,688	0.3	30,427	1.0	10,141	-0.4	15,153	-0.1
3	...		910	0.2	36,796	0.4	30,449	0.7	10,137	-0.5	15,159	-0.3
4	...		913	0.2	36,865	0.5	30,475	0.5	10,142	-0.5	15,183	-0.2
5	...		914	0.3	36,871	0.6	30,540	0.6	10,140	-0.5	15,199	-0.1
6	...		914	0.3	36,900	0.6	30,554	0.6	10,139	-0.4	15,204	0.1
7	...		914	0.3	36,911	0.6	30,600	0.7	10,131	-0.4	15,202	0.1
8	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...				36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...				37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 (総務省) 「ニイガタ地域経済指標」 (新潟県統計課) 住民基本台帳 (当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 1月	59,690	2.1	509	12.4	271	11.5	33	153.8	35	40.0	2	-50.0	7	133.3	3	—	2	0.0
2	64,614	6.3	827	25.5	593	61.6	20	-13.0	22	-38.9	2	-33.3	12	100.0	0	—	2	—
3	76,120	6.0	928	-13.1	530	-2.8	46	84.0	25	-10.7	3	200.0	13	-31.6	4	100.0	3	—
4	76,179	2.2	808	-13.8	345	4.2	27	-27.0	19	-32.1	3	-50.0	14	-12.5	3	-40.0	3	—
5	67,193	-4.3	853	1.9	297	-27.4	27	-6.9	42	100.0	5	0.0	19	26.7	3	0.0	4	300.0
6	74,596	-2.2	949	-12.6	500	2.2	27	-55.0	20	-37.5	6	20.0	16	77.8	3	-25.0	2	-66.7
7	72,981	-5.4	814	-14.2	377	-15.7	29	3.6	22	-53.2	2	-75.0	16	6.7	1	-66.7	0	—
8	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 1月	63,303	9.5	85,504	39.0	9,216	-5.7	88,923	70.0
2	71,889	19.1	79,005	34.6	11,468	-8.7	86,558	1.0
3	84,585	14.7	89,234	31.9	17,130	4.6	92,682	77.9
4	80,756	12.5	89,305	28.3	14,064	7.5	95,813	77.5
5	72,514	15.8	96,175	48.5	17,161	39.4	83,382	99.0
6	86,139	19.2	99,889	45.6	15,799	2.9	94,796	84.7
7	87,531	19.0	101,750	46.9	13,362	-21.4	94,978	43.0
8	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	r100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	p85,524	8.3	14,993	30.7	90,158	4.2

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

# 三条信金 Big Advance

## 未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と  
連携して御社の  
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

